

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 14日

上 場 会 社 名 太陽誘電株式会社

上場取引所 東

コード番号 6976

本社所在都道府県

(URL <http://www.ty-top.com/>)

東京都

代 表 者 代表取締役社長

川田 貢

問合せ窓口 コーポレート統括 広報 次長

大嶋一幸

TEL (03) 3832 - 0101

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 14日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	116,500	10.2	△ 6,725	—	4,516	—
14年 3月期	105,681	△ 36.5	△ 11,668	—	△ 1,375	—

	当期純利益		1 株 当 たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	3,229	—	26 51	25 70	3.0	2.8	3.9
14年 3月期	△ 867	—	△ 7 20	—	△ 0.8	△ 0.8	△ 1.3

(注)①期中平均株式数 15年 3月期 120,336,479 株 14年 3月期 120,407,373 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年 3月期	10 00	5 00	5 00	1,203	37.7	1.1
14年 3月期	10 00	5 00	5 00	1,204	—	1.1

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年 3月期	170,761	107,000	62.7	889	55
14年 3月期	156,993	105,274	67.1	874	39

(注)①期末発行済株式数 15年 3月期 120,241,399 株 14年 3月期 120,398,292 株

②期末自己株式数 15年 3月期 171,200 株 14年 3月期 14,307 株

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	65,500	5,800	△ 3,000	5 00	—	—
通 期	130,000	6,300	△ 3,000	—	5 00	10 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) △24円 95銭

(6) - 1 比較貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	前 期 (平成14年3月31日)		当 期 (平成15年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	71,266	45.4	80,878	47.4	9,611
現金及び現金	8,568		16,606		8,038
受取手形	3,581		2,944		637
売掛金	29,284		31,550		2,266
商品	3,415		1,925		1,490
製品	1,750		1,925		175
原材料	1,250		1,282		32
仕掛品	7,618		5,763		1,854
貯蔵品	1,632		1,298		334
前払費用	296		235		60
繰延税金資産	434		1,232		797
関係会社貸付金	7,160		4,815		2,345
未収入金	4,396		9,721		5,325
未収消費税等	1,858		1,499		359
その他の流動資産	125		119		5
貸倒引当金	106		42		63
固 定 資 産	85,726	54.6	89,883	52.6	4,156
有 形 固 定 資 産	38,028	24.2	32,820	19.2	5,208
建築物	9,159		8,976		183
構築物	690		661		28
機械及び装置	20,224		15,516		4,708
車両運搬具	127		98		29
工具器具及び備品	1,567		1,360		206
土地	4,601		4,586		14
建設仮勘定	1,657		1,620		36
無 形 固 定 資 産	1,640	1.1	1,287	0.7	352
ソフトウェア	954		1,163		209
電話加入権	19		19		0
その他の無形固定資産	666		103		562
投資その他の資産	46,058	29.3	55,775	32.7	9,717
投資有価証券	815		516		299
関係会社株式	31,902		45,694		13,791
出資金	1,182		122		1,060
従業員長期貸付金	1,039		1,001		38
関係会社長期貸付金	7,780		4,890		2,890
長期前払費用	32		79		47
繰延税金資産	2,705		2,862		157
その他の投資	625		617		7
貸倒引当金	25		8		16
資 産 合 計	156,993	100.0	170,761	100.0	13,767

比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成14年3月31日)		当 期 (平成15年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	29,853	19.0	40,061	23.4	10,207
支 払 手 形	1,804		311		1,493
買 掛 金	10,798		18,801		8,003
短 期 借 入 金	10,518		2,000		8,518
未 払 金	1,450		8,972		7,521
未 払 費 用	3,165		3,233		67
未 払 法 人 税 等	16		660		644
預 り 金	102		3,554		3,452
賞 与 引 当 金	1,401		1,551		149
設備関係支払手形	592		12		579
その他の流動負債	3		963		959
固 定 負 債	21,865	13.9	23,699	13.9	1,834
転 換 社 債	6,787		6,787		-
長 期 借 入 金	11,036		11,003		33
退職給付引当金	3,564		5,340		1,776
役員退職慰労引当金	342		383		41
その他の固定負債	134		184		50
負 債 合 計	51,718	32.9	63,760	37.3	12,041
(資 本 の 部)					
資 本 金	23,515	15.0	23,515	13.8	-
資 本 剰 余 金	41,408	26.4	41,408	24.3	-
資 本 準 備 金	41,408		41,408		-
利 益 剰 余 金	40,350	25.7	42,326	24.8	1,975
利 益 準 備 金	2,947		2,947		-
任 意 積 立 金	37,259		35,067		2,191
固定資産圧縮積立金	1,226		1,239		13
特別償却積立金	33		27		5
別 途 積 立 金	36,000		33,800		2,200
当 期 未 処 分 利 益	143		4,310		4,167
その他有価証券評価差額金	28	0.0	8	0.0	20
自 己 株 式	28	0.0	257	0.2	229
資 本 合 計	105,274	67.1	107,000	62.7	1,725
負債及び資本合計	156,993	100.0	170,761	100.0	13,767

(6) - 2 比較損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	前 期 (13.4.1 ~ 14.3.31)		当 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)		増 減 ()	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率
		%		%		%
売 上 高	105,681	100.0	116,500	100.0	10,819	10.2
売 上 原 価	96,556	91.3	102,741	88.2	6,185	6.4
売 上 総 利 益	9,124	8.7	13,759	11.8	4,634	50.8
販売費及び一般管理費	20,793	19.7	20,484	17.6	308	1.5
営 業 損 失 ()	11,668	11.0	6,725	5.8	4,943	-
営 業 外 収 益	11,013	10.4	12,233	10.5	1,220	11.1
受 取 利 息	269		163		105	
受 取 配 当 金	9,106		11,662		2,556	
為 替 差 益	1,086		-		1,086	
その他の営業外収益	551		407		143	
営 業 外 費 用	720	0.7	991	0.8	270	37.6
支 払 利 息	212		175		36	
社 債 利 息	78		78		0	
為 替 差 損	-		493		493	
支 払 補 償 金	157		-		157	
その他の営業外費用	272		244		27	
経常利益又は経常損失()	1,375	1.3	4,516	3.9	5,892	-
特 別 利 益	461	0.4	114	0.1	346	75.1
固 定 資 産 売 却 益	315		36		279	
貸倒引当金戻入額	145		78		66	
特 別 損 失	959	0.9	1,273	1.1	313	32.7
固定資産除却売却損	667		527		140	
投資有価証券評価損	290		33		256	
土 壌 処 理 費 用	-		323		323	
たな卸資産廃棄損	-		275		275	
その他の特別損失	1		113		111	
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	1,874	1.8	3,357	2.9	5,232	-
法人税、住民税及び事業税	27	0.0	1,068	0.9	1,040	-
還 付 税 額	410	0.4	-		410	-
法 人 税 等 調 整 額	624	0.6	940	0.8	316	50.6
当期純利益又は当期純損失()	867	0.8	3,229	2.8	4,096	-
前 期 繰 越 利 益	1,612		1,682		70	
中 間 配 当 額	602		601		0	
当 期 未 処 分 利 益	143		4,310		4,167	

(6) - 3 比較利益処分(案)

(単位:百万円)

科 目	前 期	当 期
当 期 未 処 分 利 益	143	4,310
任 意 積 立 金 取 崩 額		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	23	20
特 別 償 却 積 立 金 取 崩 額	5	5
別 途 積 立 金 取 崩 額	2,200	3,000
計	2,371	7,336
利 益 処 分 額		
利 益 配 当 金	601	601
取 締 役 賞 与 金	50	40
任 意 積 立 金		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	36	26
特 別 償 却 積 立 金	—	11
計	688	679
次 期 繰 越 利 益	1,682	6,656

(注) 1株当たり利益配当金

前 期
5 円 0 0 銭当 期
5 円 0 0 銭

(6)－4 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、商品、仕掛品…総平均法による原価法

原材料、貯蔵品…先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引の取組については、社内リスク管理規定に基づき実需の範囲内とし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。

(3) 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については「1株当たり情報」に記載しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

		【 前 期 】	【 当 期 】
1. 株式の状況			
会社が発行する株式	普通株式	200,000,000 株	200,000,000 株
発行済株式総数	普通株式	120,412,599 株	120,412,599 株
当社の保有する自己株式数	普通株式	14,307 株	171,200 株
2. 有形固定資産の減価償却累計額		57,851百万円	58,352百万円
3. 関係会社に係る注記			
	売 掛 金	12,017百万円	14,438百万円
	未 収 入 金	3,269	8,728
	支払手形及び買掛金	4,542	10,955
	未 払 金	-	7,335
	預 り 金	-	3,454
4. 偶発債務			
	保 証 債 務	155百万円	17百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引

売 上 高	59,776百万円	75,692百万円
仕 入 高	43,301	57,063
受 取 配 当 金	9,102	11,659

2. 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額

研 究 開 発 費	8,075百万円	7,945百万円
運 賃 及 び 手 数 料	2,031	2,264
従 業 員 給 与 手 当	4,104	3,967
賞 与 引 当 金 繰 入 額	453	379
退 職 給 付 費 用	736	990
福 利 厚 生 費	648	634
賃 借 料	546	503
減 価 償 却 費	422	435

(6) - 5 1株当たり情報

	【 前 期 】	【 当 期 】
1株当たり純資産額	874 円 39 銭	889 円 55 銭
1株当たり当期純利益金額	7 円 20 銭	26 円 51 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	25 円 70 銭

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、前期と同じ方法により算定した場合の当期の1株当たり情報については以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額	889 円 88 銭
1株当たり当期純利益金額	26 円 84 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26 円 02 銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	【 前 期 】	【 当 期 】
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	-	3,229 百万円
普通株主に帰属しない金額	-	40 百万円
(うち利益処分による取締役賞与金)	-	(40) 百万円
普通株式に係る当期純利益	-	3,189 百万円
普通株式の期中平均株式数	-	120,336 千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-	45 百万円
(うち社債利息(税額相当額控除後))	-	(45) 百万円
普通株式増加数(転換社債)	-	5,558 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(6)－6 リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	【前 期】	【当 期】
取 得 価 額 相 当 額	2,922 百万円	2,221 百万円
減価償却累計額相当額	1,805 百万円	1,390 百万円
期 末 残 高 相 当 額	1,117 百万円	831 百万円

(注) 当期より、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	【前 期】	【当 期】
1 年 以 内	463 百万円	353 百万円
1 年 超	678 百万円	477 百万円
合 計	1,142 百万円	831 百万円

(注) 当期より、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	【前 期】	【当 期】
支 払 リ ー ス 料	543 百万円	515 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	511 百万円	515 百万円
支 払 利 息 相 当 額	26 百万円	- 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 当期より、支払利子込み法に変更しましたが、従来の方法により算定しますと以下のとおりとなります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	【当 期】
取 得 価 額 相 当 額	2,096 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	1,303 百万円
期 末 残 高 相 当 額	792 百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

	【当 期】
1 年 以 内	342 百万円
1 年 超	469 百万円
合 計	812 百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	【当 期】
支 払 リ ー ス 料	515 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	487 百万円
支 払 利 息 相 当 額	21 百万円

(6)－7 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(6) - 8 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

	【前 期】	【当 期】
(1)流動の部		
(繰延税金資産)		
賞与引当金	317 百万円	546 百万円
未払事業税	- 百万円	200 百万円
未払費用	109 百万円	72 百万円
その他	7 百万円	412 百万円
繰延税金資産 合計	434 百万円	1,232 百万円
(2)固定の部		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	2,664 百万円	3,308 百万円
投資有価証券等	167 百万円	157 百万円
役員退職慰労引当金	142 百万円	155 百万円
一括償却資産	113 百万円	81 百万円
繰越欠損金	519 百万円	- 百万円
その他	- 百万円	9 百万円
繰延税金資産 合計	3,607 百万円	3,713 百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	862 百万円	821 百万円
特別償却積立金	19 百万円	22 百万円
その他有価証券評価差額金	20 百万円	5 百万円
繰延税金負債 合計	902 百万円	850 百万円
繰延税金資産の純額 (差引)	2,705 百万円	2,862 百万円

(7) 役員の変動

(平成 1 5 年 6 月 2 7 日 付)

退任予定取締役

取 締 役

川 崎 宇 洋